平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,029 人
	１２年国調	32,934 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	33,338 人
	１７．３．３１	33,389 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	736	864
	4.8	5.5
第２次	4,814	5,392
	31.3	34.3
第３次	9,401	9,384
	61.2	59.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	17,404
７年国調（人）	16,319
面積（km²）	21.10
人口密度（人）	1,565
１７年国調世帯数	10,645
１２年国調世帯数	10,052

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,726,695	13,106,653
	歳出総額	9,188,584	12,418,057
	歳入歳出差引	538,111	688,596
	翌年度に繰越すべき財源	122	119
	実質収支	537,989	688,477
	単年度収支	-150,488	108,611
	積立金	212	116
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	347,000
	実質単年度収支	-150,276	-238,273

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,550,215	36.5	3,389,044	53.9
地方譲与税	238,729	2.5	238,729	3.8
利子割交付金	26,813	0.3	26,813	0.4
配当割交付金	19,785	0.2	19,785	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,764	0.3	26,764	0.4
地方消費税交付金	260,622	2.7	260,622	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,988	0.7	70,988	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	138,132	1.4	138,132	2.2
地方交付税	2,402,815	24.7	2,085,701	33.2
普通交付税	2,085,701	21.4	2,085,701	33.2
特別交付税	317,114	3.3	-	-
（一般財源計）	6,734,863	69.2	6,256,578	99.6
交通安全対策特別交付金	8,518	0.1	8,518	0.1
分担金・負担金	111,377	1.1	-	-
使用料	143,322	1.5	17,705	0.3
手数料	86,088	0.9	-	-
国庫支出金	618,339	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	459,968	4.7	-	-
財産収入	109,786	1.1	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	276	0.0	-	-
繰越金	688,596	7.1	-	-
諸収入	42,262	0.4	148	0.0
地方債	723,300	7.4	-	-
うち減税補てん債	52,500	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	402,100	4.1	-	-
歳入合計	9,726,695	100.0	6,282,949	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,389,044	95.5	-
法定普通税	3,389,044	95.5	-
市町村民税	1,543,872	43.5	-
個人均等割	36,823	1.0	-
所得割	1,258,334	35.4	-
法人均等割	72,278	2.0	-
法人税割	176,437	5.0	-
固定資産税	1,603,966	45.2	-
うち純固定資産税	1,596,802	45.0	-
軽自動車税	54,643	1.5	-
市町村たばこ税	186,563	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,171	4.5	-
法定目的税	161,171	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	161,171	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,550,215	100.0	-

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	216	752,520	3,484
うち技能労務員	37	83,750	2,264
教育公務員	32	85,970	2,687
消防職員	-	-	-
臨時職員	16	25,400	1,588
合計	264	863,890	3,272

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,920
助役	1	16.04.01	7,320
収入役	1	16.04.01	6,730
教育長	1	16.04.01	6,150
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,143,153	23.3	2,082,100	2,036,075	30.2
うち職員給	1,569,898	17.1	1,524,238	-	-
扶助費	857,288	9.3	273,193	273,063	4.1
公債費	1,470,986	16.0	1,143,239	1,143,239	17.0
内訳 元利償還金	1,468,320	16.0	1,140,573	1,140,573	16.9
内訳 一時借入金利子	2,666	0.0	2,666	2,666	0.0
（義務的経費計）	4,471,427	48.7	3,498,532	3,452,377	51.2
物件費	1,309,051	14.2	1,031,387	945,630	14.0
維持補修費	65,743	0.7	60,821	60,821	0.9
補助費等	1,055,501	11.5	979,383	909,179	13.5
うち一部事務組合負担金	507,910	5.5	507,910	495,819	7.4
繰出金	1,287,924	14.0	1,226,671	625,151	9.3
積立金	201,909	2.2	201,296	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	797,029	8.7	495,648		
うち人件費	23,446	0.3	23,296		
内訳 普通建設事業費	797,029	8.7	495,648		
内訳 うち 補助	45,588	0.5	17,137		
内訳 うち 単独	740,026	8.1	467,096		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,188,584	100.0	7,493,738		

経常経費充当一般財源等計	5,993,158 千円
経常収支比率	89.0 % 95.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,031,849 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	127,095	1.4	-	127,095
総務費	1,231,716	13.4	9,514	1,141,424
民生費	1,910,528	20.8	10,244	1,172,892
衛生費	937,917	10.2	40,872	818,819
労働費	13,739	0.1	-	7,961
農林水産業費	212,451	2.3	98,821	176,786
商工費	28,723	0.3	-	28,723
土木費	1,253,292	13.6	228,902	1,186,240
消防費	510,386	5.6	-	510,386
教育費	1,387,671	15.1	304,596	1,076,093
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,470,986	16.0	-	1,143,239
諸支出費	104,080	1.1	104,080	104,080
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,188,584	100.0	797,029	7,493,738

公営事業等への繰出	
合計	1,383,779
下水道	728,363
病院	95,855
介護サービス	733
上水道	-
国民健康保険	151,837
その他	406,991

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,437
再差引収支	-16,670
加入世帯数（世帯）	5,681
被保険者数（人）	11,793
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者１人当り 国庫支出金	78
被保険者１人当り 保険給付費	159

区分		(単位千円)
基準財政収入額		3,206,438
基準財政需要額		5,292,139
標準税収入額等		4,193,648
標準財政規模		6,279,349
財政力指数		0.60
実質収支比率(%)		8.6
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		14.2
公債費比率(%)		14.5
実質公債費比率(%)		12.6
起債制限比率(%)		9.8
積立金現在高	財調	312,803
	減債	123,137
	特定目的	486,751
地方債現在高		16,073,283
うち政府資金		6,568,902
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	194,056
	その他	164,949
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		278,291

徴収率(%)【現年・計】		
合計	97.5	87.8
市町村民税	98.4	92.5
純固定資産税	96.5	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。